



石油需要「回復しつつある」、アジアでコロナ拡大も価格上向く ＝バークレイズ

〔21日 ロイター〕 - 英金融大手バークレイズは21日、原油需要の段階的な回復が、ほぼ軌道に乗っているとの見解を示した。経済活動の再開が背景にあるとしている。アジアの新型コロナウイルス感染者数増加のほか、イランによる原油供給再開の可能性はあるものの、原油価格は引き続き上向いていると述べた。

バークレイズは「アジア地域で移動制限措置が延長されれば、石油需要の回復は若干減速するかもしれない。世界各国での新型コロナのワクチン接種進展がおしなべて前向きな結果をもたらしていることを踏まえれば、長期的に需要が停滞することはなさそうだ」と指摘した。

バークレイズは、英北海ブレントと米WTI原油の今年の平均価格をそれぞれ1バレル＝66ドル、62ドルと予想。ブレントはバレル当たり5ドル、WTIは6ドル上昇すると見通した。

同社は需給に関するレポートで、イランの核合意再建に向けた交渉が早期合意に達した場合の今年下半期の原油価格の見通しについて、若干の下振れリスクがあると分析。「こうしたシナリオは、石油輸出国機構（OPEC）と非加盟国で構成するOPECプラスによる協調減産の段階的な規模縮小につながりかねず、原油相場が軟調になる可能性がある」と加えた。



米国の石油・ガス2社が合併へ、「サプライズ」で株価下落

【ニューヨーク 24日 ロイター】 - 石油・ガス生産のキャボット・オイル・アンド・ガスとシマレックス・エナジーは24日、合併に合意したと発表した。企業価値約170億ドルの全国企業が誕生する。

シマレックスの株価は7.2%安の66.07ドルに、キャボットの株価は6.9%安の16.59ドルに下落した。

少なくとも2人のアナリストが、この合併は「サプライズ」だったとの見解を示した。

キャボットは米国北東部にマーセラス・シェール層のガス田を、シマレックスはテキサス州西部に油田を持ち、合併後の企業はこの双方を有することとなる。

米国のシェール生産企業はこのところ、コスト削減の最適化や投資家誘致のため、一つの地域に集中する傾向がある。ただ、他業種の動向や環境問題を考慮すると比較的収益が低く、投資資金の流出に歯止めがかかっていない。

合併条件によると、シマレックスの株主は1株につき4.0146株のキャボット株を取得し、合併後の株式の50.50%を保有することになる。シマレックスの企業価値評価は74億ドル、1株あたり71.50ドルとなり、21日の終値に対するプレミアムは1%未満にとどまる。

キーバンクのアナリストは、この合併でシマレックスがガス生産企業となり、石油価格の上昇による恩恵が得られなくなることに懸念を表明。また、合併のプレミアムの少なさも指摘した。



ワクチン接種、経済に直結 SmartTimes WAmazing代表取締役社長CEO 加藤史子氏

米国・ニューヨークで「ワクチン・ツーリズム」が始まった。新型コロナの影響で激減した観光客を呼び込むため観光客に対して無料で新型コロナのワクチンを提供するというものだ。接種会場は年末のカウントダウン風景でも有名なタイムズスクエア。現在のところ、米国内の居住者が対象だが、海外からの観光客でも国内に親族などの住所があれば受け入れている。

ワクチン・ツーリズムに取り組む国は今後も増えそうだ。モルディブ共和国は「3V戦略（Visit, Vaccine, Vacation）」により同国への渡航を促していく方針を発表。同国の国内総生産（GDP）の約7割が観光産業からもたらされているため観光客への予防接種体制を整えることが復興の大きなステップとなることが期待されている。

米国内ではまず国内の移動・旅行が復活しており、航空会社勤務の友人によれば、現在、ハワイ州への航空座席は満席状態が続いているようだ。また国内のみにとどまらず、ワクチンの接種を終えた米国人旅行者は今夏、欧州連合（EU）への渡航が可能になる。

EUはコロナ感染拡大を防ぐため、ほとんどの国から域内への不要不急の渡航を1年にわたり禁止してきたが、これにより大西洋をまたいだ行き来が再開する。こうした取り組みは「トラベルバブル」と呼ばれており、十分な感染防止策を施して感染を抑えられている国同士が安全なバブル（泡）の中を隔離措置なしで自由に行き来することを指している。

5月4日時点のワクチン接種率（1回でも接種した人の割合）は米国の44.2%に対し、日本は1.9%。欧州連合（EU）の平均はアメリカにおよばないものの25.6%に達している。グローバル経済社会において国際的な交流が再開することは、今後、米国・EU各国のGDP成長率を押し上げていくと予想される。GDP成長率の見通しは「アメリカV EU V 日本」であり、通貨の強弱についても「ドルV ユーロ V 円」となるだろう。コロナ脱出への出口の唯一の鍵としてワクチンが注目される中、日本でのワクチン接種率を高めていくことが、近い将来の国際金融市場での日本への評価、日本経済全体への影響に直結している。

英国では医療関係者ではない一般市民からボランティアを募り研修育成することで接種できる要員を大幅に拡大した。米国では接種希望者をいかに増やすかという段階に入っており、米大リーグのマリナーズはシアトルの本拠地にて試合来場客に対して無料で予約不要のワクチン接種を開始した。日本でも神戸市は大規模接種会場を新たに設け、そこでは歯科医師も接種に参加すると発表。今こそコロナ禍という戦いからの出口に向かって政府・自治体・国民が一体となって進むべき時期だ。



製パン大手とMR実証

DIC包材を透明ペレットに

DICは25日、大手製パンメーカーとの協業を通じてパン包装のマテリアルサイクル(MR)実証を開始すると発表した。印刷・製袋工程で排出される廃棄軟包装フィルムを回収して脱墨。ラミネートずみの複層フィルム廃材については剥離も行き、透明なりサイクルペレットとして造粒する。従来はカスケードリサイクルに用途が限られたMR品の用途を広げて成形品向けなどでの販売開始を目指す。

レンフィルム(OPP)や無延伸ポリプロピレンフィルム(CPP)、ポリエチレン(PE)シーラントを対象として、試し刷りフィルムや裁断端材などの再生利用を図る。協業先の手製パンメーカーに加えてコンパクターからの回収を想定。協業パートナーとして参画するリサイクルラーのブランドに再生工程を実装し、今夏から検証を始める。

化・成形加工・再利用といった各工程の最適化に向けた取り組み、当面は成形品向けのPP・PEペレットとしての販売開始を目指す。DICとして初めてリサイクルペレット販売を手掛けることとなり、さらにフィルム化の検討を並行して進めていく。

国内における廃プラスチックの総排出量は891万ト(2018年度)で、MR比率はうち23%にとどまるとされる。DICは近年、MR関連技術の実装について顧客への協業提案を活発化。今回の協業は生産プロセス内で廃材利用を行うホストインダストリアルサイクル(PIC)として始動するが、将来的には市中からの回収をともなうホストコンシューマールサイクル(PCRC)の社会実装も構想している。

EVOHを45円値上げ

三菱ケミカル

三菱ケミカルは、6月1日出荷分からエチレン・ビニルアルコール共重合樹脂(EVOH)「ソアノール」および関連製品を日本と韓国で値上げする。対象はソアノール、ソアレジン、ソアライトで、改定幅は1キロ当たり45円。主原料が高騰しているほか、設備維持や



バイオマス添加剤を開発

加藤産商 P E、P P に対応

加藤産商は、パートナー企業と共同で新たな樹脂添加剤を開発した。汎用樹脂に混練し植物由来成分の含有率向上に寄与するバイオマス添加剤で、少量混合でバイオマス度の向上を図ることができる。ポリエチレン（PE）およびポリプロピレン（PP）の両方に対応する点を強みとしており、今夏にも量産に着手する考え。樹脂製品における環境負荷削減が図れる特性を生かし、SDGs対応商材として提案していく。

今夏にも量産化へ

加藤産商は材料提案型商社をキーワードに、関連の加工製造部門の充実を図り、顧客ニーズを深掘りしている。とくに、国内ではソリューションビジネスに力を入れている。2019年10月に発足させたソリューションプロダクトチームでは、生産現場向けの意味合いが強い商材をメインに取り扱いつつ、新商材開発

も積極化している。同チームでは、その一環として新たな樹脂添加剤「ONEバイオ」を開発した。イチネンケミカルズと共同開発したもので、植物由来のバイオマス添加剤。同製品を樹脂に混練することで、植物由来成分の向上に寄与する。



少量混合でバイオマス度の向上が図れる「ONEバイオ」

「ONE」では、約80%が穀物由来のバイオマス成分。日本の樹脂市場の約半分を占めるPEおよび

PPについて、物性をほとんど変えずに対応する点特徴とする。これまで植物由来成分の含有率向上の添加材は少なく、なかでも汎用樹脂のPEやPPの両方に対応した製品は少なかった。同製品はとくにPPの植物由来成分の添加で有効性を発揮する点を強みとする。

同製品の活用により、樹脂製品について少量混合でコスト見合のバイオマス化が可能となる。これにより樹脂成形領域でのSD

Gsソリューションとしての応用が見込め、混練時のパーセンテージを調節し成形製品におけるバイオマスマークの取得にも対応できる。なお原料である穀物の半加工品を加藤産商が調達し、製造をイチネンケミカルズのグループ工場が担う形で今夏から量産を行う計画。そして両社が既存顧客を中心に、製品提案を行い、販路を広げている。同社では樹脂成形品メーカーや包装資材メーカーのほか、空気清浄機のフィルター用不織布メーカーに向けた提案も行う。引き続きイチネンケミカルズと協力しクレードル充実を図るほか、新製品開発も進める方針。



タイ化学大手 増収増益

1～3月期 原料・製品の値差改善

タイ化学大手の2021年1～3月期決算は、全社が増収増益を確保。コモディティ製品を中心に販売量、利益ともに改善が進んだ。需要回復に加え、物流のコンテナ不足や米国の寒波の影響で需給バランスがタイト化したことを背景に、原料と製品の値差が良好に推移した。一方で下期はマレーシアの石化プラントが稼働を再開する見通しであることから、域内の需給バランスが変化す

るとの見方も出ている。前年同期に赤字を計上した石油精製を手がけるPTTグループ社は、大幅回復。PTTGCはオレフィン・誘導品、高機能素材・化学品の両事業が牽引し、EBITDA（金利・税・減価償却費計上前利益）は16.4億（前年同期は25億）の赤字。オレフィンは東南アジア域内のエチレン市況が回復した。ポリマーはポリエチレン（PE）、ポリプロピレン（PP）ともにナフサとの値差が前年同期に比べ5割近く拡大した。石油精製事業では、需要が急減したジェット燃料の生産を抑え、ディーゼル燃料を増やし、販売契約の見直しも行った。IRPCはEBITDAが87億（同61億）の赤字に回復した。石油精製事業は定修などで生産量が減ったものの、LPGに対する割安感により石油化学プラントで需要が伸びたナフサは原油との値差が良好だった。

化学品も原料との値差が拡大。高密度ポリエチレン（HDPE）やPPは食品包装材料向けの需要増加が追い風となった。PPは医療向けも伸び、値差は前年同期比で1.5倍まで広がった。ABSは自動車をはじめ家電、健康・医療、日用品など幅広い用途で需要が堅調だった。

インドラマ・ベンチャーは3つの主要事業のうち化学と包材が伸長。このうち化学ではPPと

原料ナフサの値差は前四半期比で9%拡大。塩ビ樹脂も利益改善した。各社で汎用化学品の利益貢献が目立った一方、下期に対しては冷静な見方も出てきている。とくに域内の要因として挙げられるのが、マレーシア国営ペトロナスが同国ベンケランに構える石化コンビナートだ。たび重なるトランプで本格稼働が遅れているが、第3～4四半期中の稼働が予定されており、オレフィンやポリオレフィン（の市場）に影響するだろう（IRPC）との指摘がある。ただワクチン接種の拡大などコロナ情勢の改善を見込み、需要はグローバルに増えるとみている。

アクリル酸エステル最高値

再び3000ドル超す可能性

アクリル酸エステルのアジア市況が過去最高値を更新した。需要がコロナ禍以前の水準に回復してきたなか、韓国や欧米、サウジアラビアなどの主要企業で操業停止が相次ぎ、域内企業に買いが殺到。オキソアルコールなどの品薄高も相まって、アクリル酸ブチルで1台当たり3000ドルに乘せた。一度反落したが、3000ドル近辺で小康状態となり、「再び3000ドルに乘せる可能性もある」と市場関係者で、アクリル酸エステルは、昨年後半から中国を中心に建築・自動車向けの需要が回復し始めたため、市況が上昇。さらに、秋にはサウジアラビア・タスニエ、韓国LGケミカルが設備トラブルで稼働を停止。年末には独BASFが原料ノルマルブタノールの不足を理由に操業を休止、南アフリカ・サソールも設備不良で稼働を止めるなど、主要企業が立て続けに供給をストップした。

この影響で、今年に入ってから欧米などから中国品を中心とするアジアに買いが殺到。中国では内需が好調なことや、輸送の遅延も相まって輸出向けの在庫が追いつかなくなっている。原料も、オキソアルコールやノルマルブタノールの大手プラントトラブルによる品薄高などが重なり、アクリル酸エステルは年初から続騰。1月の1500ドル前後から3月には

3000ドルに達した。足元では3000ドル近

切で小幅の上下を繰り返している。複数企業の操業停止影響が尾を引き、各社ともフル操業でないことや、ノルマルブタノールが伸びるなど原料市況に改善見通しが立たないことから短期的に再び3000ドルに達するこ

価格修正 ダイシエント

(5月17日)

とくに表記のないものは1kg当たり

アクリル酸エステル ・三菱ケミカルが5月21日からアクリル酸ブチル、アクリル酸2エチルヘキシルを10円以上値上げ。
オキソ誘導品 ・JNCが5月21日からノルマルブチアルデヒド、イソブチアルデヒド、オクタノール、ノルマルブタノール、イソブタノール、CS12、CS16、オクチル酸、イソ酪酸イソブチル、酢酸ブチル、酢酸イソブチル、酢酸イソプロピルを50円以上値上げ(ロジウム触媒費、ユナイテッドイー費、修繕費、物流費増加分として15円以上を含む)。
酢酸ナトリウムなど ・大東化学が5月20日から無水酢酸ナトリウム、結晶酢酸ナトリウムを50円以上、サソールを80円以上、サ

プラ添加剤 20%値上げも

BASF

BASFは、日本国内でプラスチック添加剤を最大20%値上げする。主要原材料の大幅なコスト変動、海上運賃の急騰が主な背景。5月21日からだが、有効な契約がある場合はその内容が優先される。

ソルフェニレンサルファイド ・東レが6月1日からトレリナのコパウンドクレイドを50円、ベースポリマーを80円値上げ。
MMA ・住友化学が5月26日からメチルメタクリレート(MMA)モノマーを28円値上げ。
塩化ビニル樹脂 ・カネカが6月15日から10円以上値上げ。
エビタロルヒドリン ・大阪ソーダが5月21日からエビタロルヒドリンとアクリクローライドを20円以上値上げ。
ポリフェニレンサルファイド ・東レが6月1日からトレリナのコパウンドクレイドを50円、ベースポリマーを80円値上げ。